

地域再生

【第二回】中国地方

地域内部の連携によるものづくり人材の育成



社団法人 中国地方総合研究センター
 地域経済研究部 研究員 江種 浩文

経歴◆二〇〇一年慶應義塾大学大学院商学研究科修士課程修了(労働経済学専攻)、同研究科博士課程を経て〇三年より現職。主に人材育成、雇用、人事など労働分野の調査研究に従事。

であり、地域の人々の間にも景気回復感が広がっている。

製造業の業況判断は回復を続け、日本経済も上向きとの見方が強い。製造業が多く集積する中国地方でも、景気動向に関する指標は他地域と比べ良好

であり、地域の人々の間にも景気回復感が広がっている。しかし、バブル崩壊後の長期不況を乗り越えるため、製造業各社では経営の効率化が進められ、ものづくりの現場も大きく変化した。なかでも、若年者の採用抑制や非正規社員の増加に象徴されるように、企業にとって利益に直結せず、長期的な取り組みを必要とする若手社員の人材育成は、長い間放置されてきた。そのため「二〇〇七年問題」として認識されているとおり、日

本の製造業の国際競争力を支えた製造現場の技術・技能は、間違いなく喪失の危機に瀕している。

こうした現状を踏まえ、教育機関や行政など、産業集積内部での連携による人材育成が期待を集め、各地で取り組みがスタートしている。本稿では、日本企業における人材育成の過去と現在を概観したのち、中国地方における産業集積内部の人材育成事例を報告する。

1. 日本企業の人材育成とものづくり技術・技能の継承

日本企業では、従来から会社主導による人材育成が熱心に行われたと評価されている。会社が主導して人材育成を進めることで、社員の能力を高めると同時に、会社に対する忠誠心や帰属意識を高め、同一企業への定着を促した。そして、優秀な人材ほど社員教育に熱心な会社に入社する傾向があることで、人的投資の加速が投資効率の高い人材を呼び込み、優秀な人材が長期的に勤続する好循環が形成された。会社と社員との結びつきは運命共同体となり、人的資本の蓄積が日本経済の成長を効果的に高めたのである。

しかしながら、こうした状況は過去のものとなりつつある。平成不況下の経営効率化により、人的投資費用は大幅に削減された。無論、この問題は企業だけの責任に帰着するものではなく、労働市場の流動化が示す就業者意識の変化や、ニート・フリーターに見られるような就業意欲の低下は、外部要因として人的投資意欲を減退させる。

こうした現状は、これまでの日本の経済成長を支えてきた製造業で顕著に表れている。とりわけ、ものづくりの現場では若者の入職減や定着率低下により団塊世代の割合が高まっており、彼らの退職が量的な面だけでなく、質的な面でも深刻な影響を及ぼすことが懸念されている。すなわち、日本の製造業の国際競争力は、製造現場の創意工夫や継続的な改善活動にあるとされ、そこで中心的な役割を演じた団塊世代の能力は、海外製品とのコスト競争と一線を画す高品質製品を生み出した。彼らの退職により、ものづくり現場の屋台骨を支えた中核的な技術・技能を失うことを意味するからである。

2. 産業集積による人材育成の取り組み

こうした現状を打開するため、教育機関や行政、経済団体など産業集積内部での連携による人材育成が始まっている。これは、「企業」あるいは「社員(従業者本人)」による人的投資の色合いが強かった人材育成において、「産業集積」という新たな投資推進主体の可能性を試すものである。経済産業省の「産学連携製造中核人材育成事業」や「高等専門学校等を活用した中小企業人材育成事業」も、その枠組みで捉えることができ、中国地方でも同事業で数件が採択され、プログラム開発や講義・実習が始まっている。以下では、その中から高専活用によって人材育成を進める二つの地域について紹介する。

① 岡山県津山地域…ステンレス加工に

教育内容	講義時間	実習時間
事前教育(モチベーション付与)	9	—
機械加工(標準レベル)	NC旋盤	5
	NCフライス盤	5
機械加工(専門レベル)	複合盤	5
	マシニングセンター	5
板金加工(標準レベル)	4	8
板金加工(専門レベル)	4	8
溶接(標準レベル)	4	8
溶接(専門レベル)	4	8
測定・QC検定(標準レベル)		16
CADによる設計・製図(標準レベル)		15

注：一部、時間数変更の可能性あり
資料：つやま新産業開発推進機構

携わる若手技術者の育成
岡山県津山市とその周辺地域は、全国でも有数のステンレス加工業の集積地であり、食品加工装置や医薬品製造装置など資本財の部品・部材加工を行っている。高度な加工技術によって海外製品との差別化がなされ、共同受注グループ「津山ステンレスネット」による高付加価値加工技術の開発や各地での展示会出展などの効果もあり、各社の売上や雇用は現在も伸びている。しかし、津山地域でも熟練工の高齢化は著しく、豊富な受注量を抱えるため若手技術者へのOJTも思うように進んでいない。また、今後需要が伸びると予想されるサニタリー分野（飲食料品・医薬品関連設備）やハイテク分野（半導体・液晶製造設備）でのステンレス加工では、より高度な技術が必要と考えられた。

そこで、津山工業高等専門学校と地元企業との連携により、若手技術者に

ステンレス加工の重要技術を体系的に教育することにした。機械加工、板金加工、溶接のすべてを教育し、測定・QC技術やCAD設計技術も習得させることで、基礎技術を固め、有望分野での加工技術の足掛かりとする。指導役は津山高専の教員や地元企業のベテラン社員が担い、各社の加工現場での実習も予定している。

育成事業は、平成二〇年以降の自主運営により若手技術者への教育を継続する予定であるが、これを契機として、地域ステンレス加工業が一体となって技術開発や商品開発に向けた取り組みを加速させ、中国地域を代表する産業クラスターへと発展することを目指している。

② 島根県東部地域…「しまねインテリジェントCALS」プログラム
島根県には東部地域（松江市、出雲市、安来市など）を中心として、機械金属工業の集積があるが、その多くは部品製造や部材加工の下請形態であり、元請生産拠点の海外シフトやQCDの厳格化により、事業を取り巻く環境は厳しさを増している。

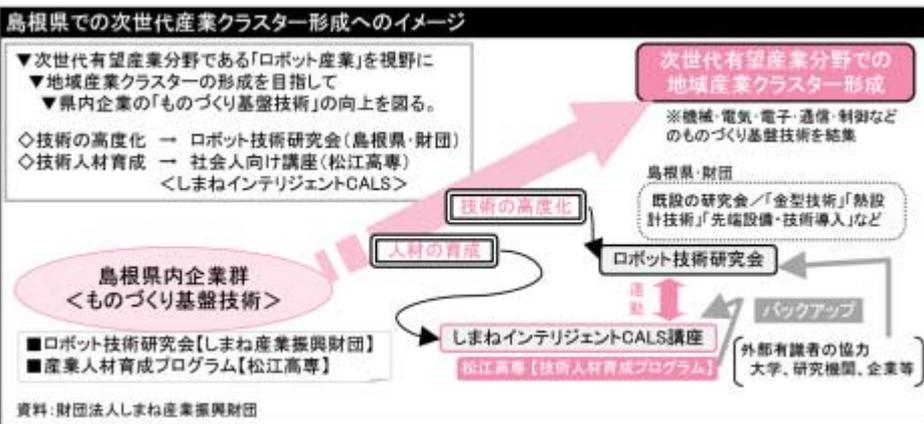
そこで、ものづくり基盤技術を高度化させるとともに、次世代有望産業分野との融合によるクラスター形成に向けて、松江工業高等専門学校による技術者教育と、ロボット技術の研究会による県内企業の技術向上を開始した。人材育成プログラムは、「メカトロニクス基礎講座」と「CALS/ECによる設計・生産技術者講座」により構成される。メカトロニクスとは、機械を電子工学やマイクロプロセス技術

によって知能化させ、機器の高機能化や柔軟性を付加する技術であり、CALS/ECは、情報を電子化し、ネットワークを介して組織や工程区分の枠を超えた情報交換・共有によって事業全体を最適化・効率化するシステムである。育成事業では、メカトロ技術の結集ともいえるロボット解体を通じて要素技術とシステム技術の講習や、工程全般に関する基礎理論や生産管理システムの設計・開発手法を講義・実習する。

近年は、ものづくりの付加価値の多くが、機器の高機能化を実現する複合技術や、メカニカル部品を電動化・電子制御化するエレクトロニクス技術によって創出されている。また、QCDの革新的な向上にも工程横断的な問題解決や最適化が必要となっており、今後の人材に必要な技術領域としてこれらの講座内容が選定された。

現在の講師は、主に松江高専のスタッフと技術士会のメンバーが多いが、今後の事業の自立化に向けて、地域のリーダー企業が指導者としての役割を担うことも期待されている。地域内部で指導者や実習設備・場所を提供し合うことができれば、企業同士のネットワークも強化され、地域内部の取引増加や技術融合、次世代クラスターの形成へと発展する可能性も高まると考えられる。

3. まとめ



捉えることもできる。しかし、地域経済を取り巻く環境は厳しく、人材育成の優先順位が著しく低下している状況において、産業集積内部の自立的な人材育成として、試行錯誤ながらも一歩を踏み出した点は共通している。

産業集積内部のネットワーク強化と次世代を担う若手技術者の競争と融合により、新たな付加価値創出を実現する切り札としてこうした取り組みへの期待は大きい。

図書館だより

9月の主な受け入れ図書

①萩原久美子著『迷走する両立支援』太田次郎社エディタズ (301頁,B6判) 出産後、職場に復帰する女性労働者の割合は約2割と言われ、仕事と育児の両立は厳しい状況にあるが、子どもをもって働き続けるために必要な条件は、保育所の充実か、育児休業制度の拡充か、はたまた働き方の見直しか。政府の支援にもかかわらず、目立って状況が改善されない原因を、著者は執拗に問い続けている。	④中野啓明他編著『ケアリングの現在』晃洋書房 (xvi+219頁,A5判) 心の時代に移りつつあると言われながら、周囲にはストレス原因が横溢し、いやし、ケアが強く求められている。この問題に関して教育、医療、福祉など分野横断的な論文集として編まれたのが本書である。看護や福祉などの実際と理論の検討を通して、ケアする人とケアされる人の関係等のテーマが政策的に追究されている。
②吉田良生他編著『国際人口移動の新時代』原書房 (viii+261頁,A5判) 貴種であれ、単純労働者であれ、外国人は敬遠されがちである。移民である外国人は、地域に摩擦をもたらす、社会的統合等の問題も惹起させると考えられているからである。政府の外国人労働者政策も徐々に変化しつつあるが、本書は、世界各国の事例を調査し、国際人口移動に関する国際秩序のあり方を検討している。	⑤山田眞知子著『フィンランド福祉国家の形成』木鐸社 (280頁,A5判) フィンランドの国際競争力が注目を集めている。本書は、フィンランド福祉国家形成過程を社会サービスと地方分権の視点から分析、20年前の改革によって地域間格差が解消され、地方分権も推進されたとしている。在住30年の経験に基づき、手厚い社会保障と国際競争力は矛盾しない、とする著者の主張は説得的である。
③バーバラ・エーレンライク著『ニッケル・アンド・ダイヤモンド』東洋経済新報社 (295頁,B6判) ワーキング・プアが流行語となりつつある。フリーターは見慣れた現象となってしまったが、それ以外の、働いているのに貧困である人の姿はまだ、鮮明には浮かび上がってこない。本書は、著者の体当たりの参加観察によって低賃金で生活する、アメリカ下流社会の人々の現実を共感をもって赤裸々に描き出している。	⑥村仁三郎著『大正昭和期の鉱夫同職組合「友子」制度』時潮社 (428頁,A5判) 本書は、『日本の伝統的労資関係—友子制度史の研究』に続く、大正、昭和期の友子制度に関する書であり、おそらく当該テーマについての著者最後の研究書である。労働組合が凋落している現在、鉱夫の労働と生活面で自治的機能を果たしてきた日本特有の存在である友子制度は、組合運動再生の参考ともなるであろう。
⑦平澤克彦著『企業共同決定制の成立史』千倉書房 (3+5+228頁,A5判) ⑧北原佳郎著『「ヒト」を生かすアウトソーシング』ファーストプレス (222頁,B6判) ⑨清家篤編『エイジフリー社会』社会経済生産性本部生産性労働情報センター (228頁,A5判) ⑩川人博著『過労自殺と企業の責任』旬報社 (214頁,B6判) ⑪石井理恵子編著『ワーキングウーマン事情』同時代社(231頁,B6判)	⑫兵庫大学附属総合科学研究所編『参画と協働』神戸新聞総合出版センター (331頁,A5判) ⑬村山元英編著『グローバル経営戦略』文眞堂 (476頁,A5判) ⑭野村忍著『情報化時代のストレスマネジメント』日本評論社 (vi+159頁,B6判) ⑮大成浩市著『木と森にかかわる仕事』創森社 (204頁,B6判) ⑯斎藤貴男著『分断される日本』角川書店 (255頁,B6判)

(新着受け入れ図書の詳細は、当機構ホームページの「労働図書館」内「新着図書情報」をご覧ください)

今月の耳より情報

以前にもお伝えしたが、著作権法上、図書館等(図書館といっても、法律上は限定されており、民間の専門図書館や中小高校の学校図書館は含まれない)は、著作権者の許諾なく所蔵資料の複写ができることになっている。しかし、これも三つの場合に限定されており、「利用者の求めに応じて……」というのが第一の場合である。しかし、来館者に求められる場合でも無制限に認められるわけではなく、①調査研究のため②公表著作物の③一部分を④一人につき一部提供する場合には限られる。いわゆるI.L.L.での複写依頼についても同様である。当館の資料が充実していることにより、この九月の当機構の研究員等からの複写依頼件数一三件に対し、他館からの複写受付件数は一八五件に達している。このような極端な依頼と受付のアンバランス状態にいたったのは、昨年九月に国立情報学研究所(NII)の文献複写等料金相殺サービスに加入したからである。そうではないと、自他ともに個々の複写依頼・受付毎に精算しないといけませんが、これに加入すると三カ月分の収入と支出を相殺して経理処理が可能になる。処理量が大幅に減殺され、事務の合理化が達成されるのである。そのため、当館が制度に加入したとたん、依頼件数が急増したというわけである。しかし、受付件数が大幅超過しているのは、資料が充実しているばかりでなく、迅速な対応もその理由になっていると思っている。こういうことを申し上げると複写依頼が殺到し、処理能力を超える恐れもあるが、お困りの節は、当館の

I.L.L.サービスをご利用いただきたい。当館の対応の迅速さが感得できるはずである。

図書館長のつぶやき

先般、ソーシャル・ネットワーク・サービス(SNS)の第一人者である「ミクシイ」が上場して注目を集めたが、同じくブログ、Wikipediaなどの言葉がマスコミを飛び跳ねており、インターネットを能動的に利用するWeb2.0の時代に入ったと言われている。広辞苑にも載っていない言葉を、いまをときめくGoogleで検索してみると、かなりの量のデータに瞬時にたどりつくことができる。紙の辞書や百科事典はもう完全に時代遅れになった感さえある。インターネットは情報収集の姿を根本的に変えてしまったのである。小生も職場では、インターネットを利用しない仕事のやり方は考えられないが、家庭で閲覧することはほとんどない。子どもにパソコンを占領されているということもあるが、その便利さは痛感しながらも、なければないでいいやと思ってしまうからである。ケイタイも持っているのだから、別に不便は感じない。こちらは便利さに目覚めないだけかもしれないが、PCはそうではない。使わなくともいいという断固たる(?)決断の結果である。インターネット時代になって本当に生活は豊かになったのか疑問にも思うが、そのような個人的感想はともかくとして、デジタル・ライブラリーも技術的には夢ではなくなりつつある現在、現実の図書館のメリットとは何かを悩まなければならぬ時代になってきている。進歩もまた罪つくりなのである。

当図書館は、社会科学関係書を中心に和書97,000冊、洋書25,000冊、和洋の製本雑誌20,000冊を所蔵している労働関係の専門図書館です。労働関係の分野には、労働法、労働経済、労働運動、雇用職業、女性労働、パート派遣、高齢者労働、障害者労働、外国人労働、社会福祉などがあり、これらで、蔵書の半数以上を占めています。その他にも、経済書をはじめ経営学、心理学、教育学、社会学など関係分野に及んでいます。また、和雑誌(490種)、洋雑誌(220種)、紀要(450種)、組合機関誌・紙についても、受け入れています。

ご案内
労働図書館(資料センター)

特色としては、厚生労働省をはじめとする官公庁発行の統計類などの逐次刊行物、日本経団連など経営者団体の刊行物や民間研究団体刊行物、社史があり、労働組合に関しては、労働運動史、ナショナルセンターや産業別組合の大会資料などを継続的に収集しています。洋書については、特にILO(国際労働機関)総会の議事録やOECD(経済協力開発機構)の刊行物、各国政府の労働統計書などを収集して閲覧に供しています。特殊コレクションは、戦前・戦後を通して労働組合の歴史的に貴重な原資料を収集、保管しています。

開館時間:9:30~17:00

休館日:土曜日、日曜日、国民の祝日、年末年始(12月28日~1月4日)、その他

電話番号:03(5991)5032/FAX:03(5991)5659

利用資格:どなたでも利用できます

貸出:和書・洋書とも2週間、5冊までです

※身分証明書(運転免許証、健康保険証など)をお持ちください

レファレンスサービス:図書資料の所在調査などのサービスを行っています